

# 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成15年10月1日  
(第55期中) 至 平成16年3月31日

サ ン ュ ー 建 設 株 式 会 社

( 1 5 1 - 0 6 0 )

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	4
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
中間財務諸表等	11
(1) 中間財務諸表	11
① 中間貸借対照表	11
② 中間損益計算書	13
③ 中間キャッシュ・フロー計算書	14
(2) その他	23
第6 提出会社の参考情報	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【中間会計期間】	第55期中（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成13年 10月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成13年 10月1日 至平成14年 9月30日	自平成14年 10月1日 至平成15年 9月30日
売上高（百万円）	4,611	7,573	3,789	7,586	9,886
経常利益（百万円）	347	507	355	608	643
中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）（百万円）	197	254	△42	248	394
持分法を適用した場合の投資 利益（百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	310	310	310	310	310
発行済株式総数（千株）	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額（百万円）	7,583	7,812	7,813	7,646	7,923
総資産額（百万円）	11,997	12,532	12,172	11,126	12,068
1株当たり純資産額（円）	1,897.76	1,955.29	2,005.84	1,913.50	2,034.05
1株当たり中間（当期）純利 益又は1株当たり中間純損失 （△）（円）	49.36	63.74	△11.02	62.21	95.86
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当 額（円）	—	—	—	12	15
自己資本比率（％）	63.2	62.3	64.2	68.7	65.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	823	1,304	△1,170	1,339	925
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△587	△1,224	160	△368	△1,159
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	112	117	797	△103	116
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	2,265	2,982	2,453	2,784	2,666
従業員数（人）	62	64	63	64	62

（注）1 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4 1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に当たっては、平成15年3月中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数（人）	63
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の回復に伴い、株式市場においても回復基調が認められる等明るい兆しが見られるようになりました。

建設業界におきましては、民間設備投資に回復の兆しは見えるものの公共設備投資は依然として厳しい状況のまま推移致しました。

この様な状況の中、当社は総力を挙げて営業活動を行ってまいりましたが、減収減益となりました。

①売上高 3,789百万円（前年同期7,573百万円 50.0%減）

期首計画 4,200百万円より410百万円減少致しました。

これは主に、販売用不動産1棟が下期売上計上になったためです。

②経常利益 355百万円（前年同期507百万円 29.9%減）

全社を挙げて経費の削減に努めた結果、前年同期と比べ売上高比で2.7%改善され実績355百万円（期首計画300百万円）となりました。

③中間純利益 △42百万円（前年同期254百万円）

当中間会計期間において旧金属製品工場跡地の売却、投資有価証券の売却等により、187百万円の特別利益を計上致しましたが、特別損失において長期貸付金901百万円に対し602百万円の貸倒引当金繰入を実施することにより、中間純損失は42百万円となりました。

#### （建築事業）

厳しい環境の中で総力を挙げて営業活動の展開を行ってまいりました結果、完成工事高1,514百万円（前年同期比37.0%減）、完成工事総利益108百万円（前年同期比110.2%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産の賃貸収入は堅調に推移いたしましたが、マンション、戸建住宅の販売額は、期首計画の段階において前年同期と比して大幅に減少が見込まれておりました結果、不動産事業売上高2,156百万円（前年同期比57.2%減）、不動産事業総利益344百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

#### （金属製品事業）

顧客のニーズに合わせた製品生産に努めてまいりましたが、金属製品売上高115百万円（前年同期比8.7%減）、金属製品総損失15百万円（前年同期比11.0%損失減）となりました。

#### （保険代理店事業）

新規顧客の獲得に努めてまいりました結果、保険代理店売上高3百万円（前年同期比98.7%増）保険代理店総利益0.7百万円（前年同期比94.7%増）となりました。

#### （教育関連事業）

前事業年度より休業していましたが、収益性等検討した結果、撤退する事となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ212百万円減少し、当中間会計期間末には2,453百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって使用した資金は1,170百万円（前年同期比2,475百万円増）となりました。これは主に、販売用不動産の増加額1,103百万円等によるものであります。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって得られた資金は160百万円（前年同期比1,384百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入211百万円等によるものであります。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は797百万円（前年同期比679百万円増）となりました。これは主に、借入金の純増加額885百万円等によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 建築事業

#### ① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	建築 工事	2,562,856	1,293,694	3,856,550	2,404,242	1,452,308	23.8	345,864	2,153,813
当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	建築 工事	1,572,107	550,543	2,122,651	1,514,725	607,905	49.5	300,895	1,192,265
前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	建築 工事	2,562,856	2,358,044	4,920,900	3,348,793	1,572,107	39.7	623,356	3,375,855

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

#### ② 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	建築工事	—	2,404,242	2,404,242
当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	建築工事	—	1,514,725	1,514,725

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間	請負金額1億円以上の主なもの			
	セコムホームライフ(株)	グローリオ杉並宮前	新築工事	
	平和工業(株)	平和工業(株)京浜島新工場	新築工事	
当中間会計期間	請負金額1億円以上の主なもの			
	黒田純夫	宗教法人桐ヶ谷寺	造営工事	
	ジーコム(株)	ジーコム(株)本社ビル	新築工事	
	ショウエイプロス(株)	エスコート富ヶ谷	新築工事	
	(財)全専売会館	専売ビル外壁改修	その他工事	

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間	セコムホームライフ(株)	1,618百万円	67%
当中間会計期間	ジーコム(株)	250百万円	17%
	黒田純夫	190	13%
	ショウエイプロス(株)	177	12%

③ 手持工事高（平成16年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
建築工事	—	607,905	607,905

（注） 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

中里進一	中里ビル新築工事	平成16年5月	完成予定
森川幸二	森川邸新築工事	平成16年4月	完成予定
三光ライト工業㈱	三光ライト工業㈱中原工場試作棟新築工事	平成16年6月	完成予定

(2) 不動産事業

項目	前中間会計期間 （自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日） （千円）	当中間会計期間 （自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日） （千円）	前事業年度 （自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日） （千円）
不動産賃貸収入	236,655	241,589	487,963
不動産手数料収入	5,928	10,160	9,174
不動産管理収入	275	286	559
不動産販売収入	4,797,006	1,904,093	5,770,204
合計	5,039,866	2,156,130	6,267,902

(3) 金属製品事業

項目	前中間会計期間 （自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日） （千円）	当中間会計期間 （自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日） （千円）	前事業年度 （自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日） （千円）
避難用設備製品売上	18,772	16,424	33,698
車両ブレーキ製品売上	32,190	20,838	66,979
その他売上	75,040	77,804	157,011
合計	126,003	115,066	257,690

(4) 保険代理店事業

項目	前中間会計期間 （自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日） （千円）	当中間会計期間 （自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日） （千円）	前事業年度 （自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日） （千円）
損害保険代理店売上	1,890	3,757	9,663
合計	1,890	3,757	9,663

(5) 教育関連事業

項目	前中間会計期間 （自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日） （千円）	当中間会計期間 （自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日） （千円）	前事業年度 （自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日） （千円）
教育関連事業売上	1,980	—	1,980
合計	1,980	—	1,980



### **3【対処すべき課題】**

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### **4【経営上の重要な契約等】**

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### **5【研究開発活動】**

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月29日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	日本証券業協会	—
計	4,000,000	4,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成15年10月1日～ 平成16年3月31日	—	4,000,000	—	310,000	—	310,093

#### (4)【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
馬場 邦明	東京都大田区東雪谷1-12-14	904,721	22.61
馬場 三雄	東京都大田区田園調布5-13-9	892,609	22.31
㈱UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	139,000	3.47
㈱東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	139,000	3.47
サンユー建設㈱	東京都大田区南雪谷2-17-8	104,475	2.61
村山 行雄	埼玉県上尾市大字上1481-40	65,000	1.62
竹田 和平	愛知県名古屋市中区天白区表山2-209	50,000	1.25
吉田 勝一	広島県東広島市西条町御菌宇6641-2	50,000	1.25
ザ バンク オブ ニューヨ ーク ジャスディック トリ ーティー アカウント	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 USA	46,000	1.15
馬場 利明	埼玉県上尾市栄町3-22	38,600	0.96
計	—	2,429,405	60.73

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,888,200	38,867	—
単元未満株式	普通株式 7,400	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	38,867	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には証券保管振替制度による失念株式500株が含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サンユー建設(株)	大田区南雪谷2-17-8	104,400	—	104,400	2.61
計	—	104,400	—	104,400	2.61

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。  
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高 (円)	675	684	628	575	609	805
最低 (円)	580	610	475	500	553	609

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の中間財務諸表については公認会計士山口文美氏により中間監査を受け、当中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の中間財務諸表については東京北斗監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	公認会計士山口文美氏
当中間会計期間	東京北斗監査法人

### 3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.2%

## 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		2,982,349		2,453,648		2,666,461	
受取手形	※3	50,465		18,104		44,773	
完成工事未収入金		118,872		36,163		97,771	
不動産事業未収入金		1,648,305		373,652		378,904	
売掛金		42,106		38,825		41,011	
未成工事支出金		338,431		279,321		611,306	
販売用不動産		2,093,920		4,042,938		2,939,891	
その他たな卸資産		29,547		32,761		27,105	
短期貸付金		2,500		45,000		50,000	
繰延税金資産		30,845		24,362		7,108	
その他		4,936		6,433		12,848	
貸倒引当金		△1,880		△160		△830	
流動資産合計		7,340,402	58.6	7,351,051	60.4	6,876,352	57.0
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2						
建物・構築物		1,064,784		1,405,518		1,360,365	
土地		2,499,084		2,457,804		2,518,246	
その他		311,111		63,301		60,679	
有形固定資産合計		3,874,981		3,926,624		3,939,291	
無形固定資産		30,367		28,286		28,396	
投資その他の資産							
投資有価証券		104,386		158,783		162,405	
関係会社株式		7,000		13,000		7,000	
長期貸付金		1,154,150		1,149,443		1,152,905	
繰延税金資産		108,704		303,497		72,336	
保険積立金		44,337		55,595		41,473	
その他		29,086		28,855		29,268	
貸倒引当金		△161,150		△842,239		△241,150	
投資その他の資産 合計		1,286,515		866,936		1,224,239	
固定資産合計		5,191,864	41.4	4,821,848	39.6	5,191,927	43.0
資産合計		12,532,266	100.0	12,172,899	100.0	12,068,279	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		1,230,591		279,860		696,356	
買掛金		23,783		26,641		21,457	
短期借入金		430,000		780,000		325,000	
社債 (1年以内償還予定)		60,000		60,000		60,000	
未払金		47,770		38,633		56,958	
未払法人税等		224,263		236,185		173,964	
未成工事受入金		395,923		250,357		604,138	
不動産事業受入金		292,948		128,602		60,000	
引当金		12,349		9,757		10,140	
その他	※4	104,578		76,396		66,738	
流動負債合計		2,822,209	22.6	1,886,433	15.5	2,074,753	17.2
II 固定負債							
社債		470,000		410,000		440,000	
長期借入金		930,000		1,550,000		1,120,000	
退職給付引当金		129,462		147,334		146,721	
預り保証金		367,942		365,301		362,854	
固定負債合計		1,897,405	15.1	2,472,636	20.3	2,069,576	17.1
負債合計		4,719,614	37.7	4,359,069	35.8	4,144,330	34.3
(資本の部)							
I 資本金		310,000	2.5	310,000	2.5	310,000	2.6
II 資本剰余金							
資本準備金		310,093		310,093		310,093	
資本剰余金合計		310,093	2.5	310,093	2.5	310,093	2.6
III 利益剰余金							
利益準備金		77,500		77,500		77,500	
任意積立金		6,800,000		7,107,694		6,800,000	
中間(当期)未処分利益		329,349		43,819		468,888	
利益剰余金合計		7,206,849	57.4	7,229,013	59.4	7,346,388	60.9
IV その他有価証券評価差額金		△11,429	△0.1	23,642	0.2	16,328	0.1
V 自己株式		△2,861	△0.0	△58,920	△0.4	△58,861	△0.5
資本合計		7,812,652	62.3	7,813,830	64.2	7,923,949	65.7
負債資本合計		12,532,266	100.0	12,172,899	100.0	12,068,279	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		2,404,242		1,514,725		3,348,793	
不動産事業収入		5,039,866		2,156,130		6,267,902	
金属製品売上高		126,003		115,066		257,690	
保険代理店売上高		1,890		3,757		9,663	
教育事業売上高		1,980		—		1,980	
売上高計		7,573,983	100.0	3,789,679	100.0	9,886,029	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		2,352,567		1,406,126		3,284,064	
不動産事業原価		4,432,351		1,811,941		5,476,502	
金属製品原価		143,956		131,049		284,629	
保険代理店原価		1,519		3,033		8,721	
教育事業原価		8,185		—		8,142	
売上原価計		6,938,580	91.6	3,352,151	88.5	9,062,061	91.7
売上総利益							
完成工事総利益		51,675		108,599		64,728	
不動産事業総利益		607,515		344,188		791,399	
金属製品総利益		△17,953		△15,983		△26,939	
保険代理店総利益		371		723		941	
教育事業総利益		△6,205		—		△6,162	
売上総利益計		635,403	8.4	437,528	11.5	823,967	8.3
III 販売費及び一般管理費		121,379	1.6	85,330	2.2	167,251	1.7
営業利益		514,023	6.8	352,197	9.3	656,716	6.6
IV 営業外収益							
受取利息・配当金	※1	2,740		13,175		9,266	
その他		6,286		6,989		10,543	
営業外収益計		9,026	0.1	20,165	0.5	19,810	0.2
V 営業外費用							
支払利息		15,229		16,316		31,283	
その他		800		684		1,919	
営業外費用計		16,029	0.2	17,000	0.4	33,202	0.3
経常利益		507,020	6.7	355,362	9.4	643,324	6.5
VI 特別利益	※2	2,370	0.0	187,071	4.9	231,483	2.4
VII 特別損失	※3	40,412	0.5	603,768	15.9	156,542	1.6
税引前中間(当期)純利益・純損失(△)		468,977	6.2	△61,334	△1.6	718,265	7.3
法人税、住民税及び事業税		223,000		235,000		292,000	
法人税等調整額		△8,732	2.8	△253,394	△0.5	32,016	3.3
中間(当期)純利益・純損失(△)		254,710	3.4	△42,940	△1.1	394,249	4.0
前期繰越利益		74,639		86,759		74,639	
中間(当期)未処分利益		329,349		43,819		468,888	



③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益・純損失(△)		468,977	△61,334	718,265
減価償却費		29,072	42,375	72,759
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,370	600,419	76,580
賞与引当金の増減額 (減少:△)		3,500	—	1,700
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		△978	612	16,281
完成工事補償引当金 の増減額 (減少: △)		449	△383	40
受取利息及び受取配 当金		△2,740	△13,175	△9,266
支払利息		15,229	16,316	31,283
売上債権の増減額 (増加:△)		△136,801	304,557	942,787
未成工事支出金の増 減額 (増加:△)		228,124	331,984	△44,749
販売用不動産の増減 額 (増加:△)		19,596	△1,103,047	△826,374
その他たな卸資産の 増減額 (増加:△)		△8,574	△5,655	△6,131
仕入債務の増減額 (減少:△)		993,935	△619,363	663,449
未成工事受入金の増 減額 (減少:△)		△198,980	△353,780	9,233
役員賞与の支払額		△15,000	△16,000	△15,000
その他		82,739	△118,227	△405,217
小計		1,476,180	△994,702	1,225,640
利息及び配当金の受 取額		2,740	13,175	9,266
利息の支払額		△15,229	△16,316	△31,283
法人税等の支払額		△159,304	△172,779	△278,603
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,304,386	△1,170,622	925,020

		前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△1,196,984	△93,080	△1,312,489
有形固定資産の売却 による収入		—	211,756	233,368
投資有価証券の取得 による支出		△7,271	△6,751	△18,174
投資有価証券の売却 による収入		—	53,985	—
貸付けによる支出		△13,000	△75,000	△123,000
貸付金の回収による 収入		14,281	83,461	78,026
その他固定資産の増 減額 (増加:△)		△21,793	△14,166	△17,482
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,224,767	160,204	△1,159,752
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少:△)		△400,000	—	△400,000
長期借入れによる収 入		700,000	1,000,000	900,000
長期借入金の返済に よる支出		△105,000	△115,000	△220,000
社債の償還による支 出		△30,000	△30,000	△60,000
自己株式の取得によ る支出		△151	△58	△56,151
配当金の支払額		△47,049	△57,336	△47,586
財務活動によるキャッ シュ・フロー		117,798	797,605	116,261
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		197,417	△212,813	△118,470
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,784,931	2,666,461	2,784,931
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	2,982,349	2,453,648	2,666,461

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式 総平均法による原価法 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法 同左</p> <p>② 販売用不動産 個別法による原価法 同左</p> <p>③ 製品 総平均法による原価法 同左</p> <p>④ 材料貯蔵品 建築用材料 個別法による原価法 同左</p> <p>金属製品用材料 最終仕入原価法 同左</p> <p>⑤ 仕掛品 総平均法による原価法 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 製品 同左</p> <p>④ 材料貯蔵品 建築用材料 同左</p> <p>金属製品用材料 同左</p> <p>⑤ 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 製品 同左</p> <p>④ 材料貯蔵品 建築用材料 同左</p> <p>金属製品用材料 同左</p> <p>⑤ 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書（キャッシュ・フ ロー計算書）における資 金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物） は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3か月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税に相当 する額の会計処理は、税抜方式 によっております。  _____	消費税等の会計処理  同左  _____	消費税等の会計処理  同左  自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準」（企業会 計基準委員会 平成14年2月21日 企 業会計基準第1号）が平成14年4月1 日以後に適用されることになった ことに伴い当事業年度から同会計 基準によっております。 これによる当事業年度の損益に 与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正に より、当事業年度における貸借対 照表の資本の部については、改正 後の財務諸表等規則により作成し ております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」（企業会計基準第2号） 及び「1株当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」（企業会 計基準適用指針第4号）が平成14年 4月1日以後開始する事業年度に係 る財務諸表から適用されることにな ったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び適用指針によっ ております。 なお、これによる影響について は、「1株当たり情報に関する注 記」に記載しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 547,921千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 603,646千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 564,050千円であります。
※2 下記の資産は長期借入金280,000千円 及び短期借入金(長期借入金よりの振 替分)40,000千円の担保に供しており ます。 有形固定資産 818,311千円	※2 下記の資産は長期借入金550,000千円 及び短期借入金(長期借入金よりの振 替分)80,000千円の担保に供しており ます。 有形固定資産 1,605,028千円	※2 下記の資産は長期借入金260,000千円 及び短期借入金(長期借入金よりの振 替分)40,000千円の担保に供しており ます。 有形固定資産 811,854千円
※3 受取手形裏書譲渡高 18,929千円	※3 受取手形裏書譲渡高 19,264千円	※3 受取手形裏書譲渡高 226,623千円
※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債のその他に含めて表 示しております。	※4 同左	※4 _____
5 偶発債務 下記の会社の手付金等保証を行って います。 (株)ベルフラッツ 150,000千円	5 _____	5 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
※1 受取利息・配当金の内訳は次のとおり であります。 受取利息 1,561千円 受取配当金 1,179 合計 2,740	※1 受取利息・配当金の内訳は次のとおり であります。 受取利息 8,159千円 受取配当金 5,016 合計 13,175	※1 受取利息・配当金の内訳は次のとおり であります。 受取利息 5,922千円 受取配当金 3,344 合計 9,266
※2 _____	※2 特別利益のうち主要なものは次のとお りであります。 旧金属製品工場土地売却益 147,931千円 投資有価証券売却益 37,319	※2 特別利益のうち主要なものは次のとお りであります。 賃貸用不動産売却益 土地 227,955千円 建物 273 構築物 217
※3 特別損失は次のとおりであります。 旧金属製品工場建物等除却損 40,412千円	※3 特別損失のうち主要なものは次のとお りであります。 長期債権貸倒引当金繰入額 602,239千円	※3 特別損失は次のとおりであります。 長期債権貸倒引当金繰入額 80,000千円 旧金属製品工場建物等除却損 45,542 役員退職慰労金 31,000
4 減価償却実施額 有形固定資産 28,355千円 無形固定資産 717	4 減価償却実施額 有形固定資産 41,807千円 無形固定資産 567	4 減価償却実施額 有形固定資産 71,701千円 無形固定資産 1,058

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成15年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成16年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成15年9月30日現在)
現金預金勘定 2,982,349 (千円)	現金預金勘定 2,453,648 (千円)	現金預金勘定 2,666,461 (千円)
現金及び現金同等物 2,982,349	現金及び現金同等物 2,453,648	現金及び現金同等物 2,666,461

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当中間会計期間のリース取引の重要性が乏 しいため、注記を省略しております。	同左	当事業年度のリース取引の重要性が乏しい ため、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)			当中間会計期間末 (平成16年3月31日)			前事業年度末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	112,459	92,786	△19,672	97,448	137,183	39,735	113,362	140,805	27,443
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	112,459	92,786	△19,672	97,448	137,183	39,735	113,362	140,805	27,443

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

種類	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
社債(千円)	—	10,000	10,000

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
子会社株式(千円)	7,000	7,000	7,000
関連会社株式(千円)	—	6,000	—

## (3) その他有価証券

種類	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
非上場株式(店頭売買株式を除く) (千円)	11,600	11,600	11,600



(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）、当中間会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 1,955.29円 1株当たり中間純利益 63.74円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 2,005.84円 1株当たり中間純損失 11.02円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,034.05円 1株当たり当期純利益 95.86円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間純損失(△)又は中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり中間純損失(△)又は中間(当期)純利益			
中間純損失(△)又は中間(当期)純利益(千円)	254,710	△42,940	394,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	16,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—	16,000
普通株式に係る中間純損失(△)又は中間(当期)純利益(千円)	254,710	△42,940	378,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,995	3,895	3,945

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- |    |                 |  |   |
|----|-----------------|--|---|
| 1. | 有価証券報告書及びその添付書類 | (事業年度 自 平成14年10月1日<br>(第54期) 至 平成15年9月30日)   | 平成15年12月25日提出   |
| 2. | 臨時報告書           | (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号及び第12号に基づく臨時報告書) | 平成16年5月21日提出  |
| 3. | 自己株券買付状況報告書     |  | 平成15年10月14日提出<br>平成15年11月13日提出<br>平成15年12月12日提出<br>平成16年1月13日提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

## 中間監査報告書

平成15年 6月25日

サンユー建設株式会社

取締役社長 馬場 邦明 殿

山口文美公認会計士事務所

公認会計士 山口 文美 印

私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私は、上記の中間財務諸表がサンユー建設株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月23日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員 公認会計士 安田 荘助 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。